

ウィルヘルム・レプケの経済学

鉢 野 正 樹

Wirtschaftslehre Wilhelm Röpkes

Masaki Hachino

Zusammenfassung

§1 Röpke war siebzehn Jahre alt, als er mit anderen europäischen Jungen zum furchtbaren Kampffeld des Frankreichs geführt wurde. Dort war er verwundet und mit dem ehrenvollen Eisernen Kreuz entlassen. Doch hat der erste Weltkrieg ihm kein Ehrgefühl, sondern ein ernsthaftes Problembewußtsein nachgelassen.

§2 Mit diesem Problembewußtsein hat er sich mit seiner sogenannten „Trilogie“ („Gesellschaftskrisis der Gegenwart, 1942, „Civitas Humana, 1944,“ und „Internationale Ordnung — heute, 1954“) beschäftigt.

§3 Seine Trilogie hat es Klar gemacht, daß sich der Untergang des Europas in der Hälfte des zwanzigsten Jahrhunderts nicht aus „Imperialismus“ sondern aus „Kollektivismus“ ereignet hat. Kollektivismus hat aus der Vermassung der Gesellschaft entstanden. Er hat nicht nur das Individuum der Freiheit beraubt, sondern auch dem Staat den Kriegerischen Charakter eingeprägt. Deshalb ist die Konzentration der Macht immer wieder der Grund des staatlichen Gegensatzes in der Geschichte.

一、レプケの時代

(一) 鉄十字勲章

レプケ没して一年半 (1967年 7月 3日), マールブルグ大学はレプケの追悼記念会を催した。法律, 国家学学部長エーリッヒ・ホップマン教授が式辞を述べ, 首相辞任後もないエアハルト教授が記念講演を行なった。この記念会の様子は, 小冊子「追悼——ウィルヘルム・レプケ」⁽¹⁾ (IN MEMORIAM Wilhelm Röpke) によって知られる。五十頁余りの式辞と講演の中から

鉢野正樹

ら、清楚かつ厳粛な大学の香気が生き生きとして伝わって来る。

ホップマン教授の式辞によると、レプケは十七才の時、当時「三国同盟」諸国と、「三国協商」諸国との間で起こされた第一次世界大戦に従軍し、負傷して退役した。レプケは当時を回想して次のように言っている。「私も同時代のドイツ、イギリス、フランス、ベルギーの若者と同じように、フランスの平原において壮絶な戦いの恐怖を知った。この体験は、私の残りの人生において、私の同時代の人々と同じように決定的な要素となった。人生の最も多感であった時期に、私はこの衝激を受けた。これによって、それまで隠されていた多くの事柄に目を覚められた。」⁽²⁾

レプケのこの言葉は、レプケ経済学の原点がどこにあるかを正直に示している。おおよそ強烈な問題意識に裏うちされていない学問ほどつまらないものはない。レプケ経済学は、この意味で、学問たるにふさわしい基本的な要請を満たしているといえる。

レプケは、従軍、負傷によって栄ある「鉄十字勲章」(das Eiserne Kreuz)を授けられた。しかし、この勲章はレプケをして戦いの勇士たらしめずして、学問の勇士たらしめた。レプケの胸中には、深い学問的問いが胚胎した。人生の若き日に、レプケのように学問的問いに自覚めさせられた学者は、げにも幸いなるかなである。レプケはこの消息を次のように言う。「私の立てたる誓いは、幸いにしてこの戦場を逃れ出でたならば、この惨事を繰り返さぬように自己を捧げること、国家のせまき限界を超えて他国の同労者と協力しあうことであった。」⁽³⁾

ところで、第一次世界大戦から二五年目、再びヨーロッパ、並びに世界を戦乱の渦中へと導いた「ボヘミアの吾長」ヒトラーも、第一次世界大戦に従軍、負傷して「鉄十字勲章」の荣誉にあずかった兵士であった。しかるに、レプケとヒトラー両者のその後の歩みは、なんときわだった対照をなしていることであろうか。一方は、「自由主義」(Liberalismus)という苦難の道を歩み、他方は「国家主義」(Nationalismus)という破滅の道を歩くことになった。⁽⁴⁾ 両者の道は、根本思想が — 権力の国家への「集権」と、国家からの「分権」 — と天地の開きがあったにもかかわらず、あるいはその故にこそ、ヒトラーの率いる「国家社会主義」(Nationalsozialismus)が天下をとった時には激突せざるをえなかったのである。

(二) ヨーロッパの没落

レプケがこの世に生をうけたのは、十九世紀の終りの年であった。ヨーロッパの十九世紀は、いわゆる「自由主義」(Liberalismus)の時代であり、ヨーロッパの繁栄は世界の各地に植民地を設けるほどであった。植民地の形成は、ヨーロッパの勇み足であり禍根をのちに残すことになった。元来、「自由主義」は、厳格な「個の尊重」⁽⁵⁾に立つ生活原理であって、ヨーロッパの発展はこの道德律の上に立っていた。しかるに、ヨーロッパの植民地政策は、自からが内に課した道德律を、愚かにも、ヨーロッパ外の世界 — アジア、アフリカ — に適用することを拒むものであった。ヨーロッパの十九世紀の「自由主義」の限界がここにあった。この生活原理は、いわゆる「内部道德」でありえても、「外部道德」たりえなかったからである。十九世紀の「自由主義」を克服する道は、かくして「個の尊重」を内部道德から外部道德へと徹底させることにあることが明らかであろう。いわゆる「新自由主義」(Neo-Liberalismus)の使命はここにある。

いずれにせよ、ヨーロッパの十九世紀は「陰なき樂觀主義、大いなる自由主義の世界」⁽⁶⁾で

ウィルヘルム・レプケの経済学

あった。レプケは若き日に、この世紀の「最後の輝き」⁽⁷⁾ を目撃したのである。幼年時代は、南ハノーバーの田舎町で何の煩いもなく成長した。少年時代は満たされていた。そして、青年時代の門口では「今日では現実のものとは思われない自由」⁽⁸⁾ (*heute unwahrscheinlich anmutende Freiheit*) を満喫した。この自由の原体験こそ、レプケをして一貫した「自由主義者」(*der Liberale*) たらしめた原動力であった。世には、体験せざることをまことしやかに吹聴する者が多く居る。このような徒輩は偽善者の類であって、どことなく確信を欠いている。自由の体験を欠く者は、かくして真正の自由主義者たりえない。体験が信念を生み、信念が思想を生み出す。レプケ経済学を理解するためには、この創造性のパターンの了解が必要である。レプケ経済学には非難さるべき多くの欠点があろうが、学問の全体が生命力に満ちているのは、この創造性のパターンの故である。

レプケが幸福であったのは、自由を満喫した青年時代の門口までのことであった。これは同時に、ヨーロッパが「ウィーン会議」(1814年)以来、第一次世界大戦(1914年)に至るまで一世紀間保ち続けて来たヨーロッパの繁栄がその頂点に達した時でもあった。この時以降、ヨーロッパはシュペングラーの言う「西洋の没落」(1918年)の道を、急坂を下るように転り落ちて行く。

第一次世界大戦(1914年)、経済恐慌(1929年)、第二次世界大戦(1939年)と続く二十世紀の歴史は、十七世紀の三十年戦争(1618年—1648年)を思い起させる。いずれも戦争の舞台はヨーロッパであり、緒戦から戦争の終結(一方はウェストファリア条約、他方はポツダム宣言)までの期間は約三十年である。一方は、「宗教」を理由とする「新教連合」(*Union*)と「旧教連合」(*Liga*)との戦いであり、他方は、「経済」を理由とする「三国同盟」と「三国協商」、ならびに「枢軸国」と「連合国」との戦いであった。いずれも、ヨーロッパを二分する戦いであった。いずれの場合にも、戦争の後には荒廃した国土が残された。十七世紀の三十年戦争も、二十世紀の世界戦争もヨーロッパの分裂がその根本の理由であった。それでは、ヨーロッパの分裂、ヨーロッパの不和は何故に生じて来たのであろうか。これが、兩次の大戦を解明する根本的な問いである。若きレプケの胸中に胚胎した素朴な問いもこの根本的な問いに帰着する。

(三) ヨーロッパの道

ギリシャ神話に言う蠟のつばさをつけたイカロスが太陽目ざして天翔けりし時、たちまちつばさを失ない地上に落下したように、ヨーロッパも栄光の座から一朝にして恥辱の谷へと転落した。この失墜の時に、誰か危機感を覚えない者があるだろうか。例えば、健康に躍動していた若者が、一朝病いの床にたおれる時、誰か命の危機におびえない者があるだろうか。栄光の座を転落したヨーロッパに危機感が高まったのも当然のことであった。

今や昔日の栄光を失なったヨーロッパは、どこに救済の道を求めたらよいのであろうか。戦後三十数年、ヨーロッパの辿っている道を回顧してみると、ヨーロッパの目ざす目標は栄光の回復に置かれているように思われる。「欧州経済共同体」(*EEC*) (1957年)、イギリスを加えた「拡大EC」(1973年)、更に明年実施を目ざしている「新欧州通貨制度」このヨーロッパの歩みは、米ソの大国に互して自からも第三の大国たらんとするヨーロッパの意欲のあらわれではあるまいか。しかし、これが真に大国の谷間に生きる小国のとるべき進路であるだろうか。ヨーロッパが、真に文明の先進国であるならば、世界の前に、大国の谷間に生きるべき小国の進路

鉢野正樹

を示すものでなければならない。果して、ヨーロッパが現在たどりつつある統合への道、しかも大ヨーロッパへの道は歴史がヨーロッパに要請しているものと言えるであろうか。

二、危機の認識

(一)「帝国主義」か？

ヨーロッパの栄光から没落へ、この逆転はどうして起ったのであろうか。第一次世界大戦、経済恐慌、第二次世界大戦 — これらの原因を追求する問いは、結局ヨーロッパの没落を問題にする問いに吸収される。ヨーロッパの没落の真の原因が究明されて、はじめて兩次の大戦と恐慌の原因が究明される。何故ならば、いずれの問題も、危機の本質をヨーロッパを中心とする国際関係の危機の中に持っているからである。しからば、この国際関係の危機は何によって起ったのであろうか。別言すれば、ヨーロッパの分裂は何を原因として起って来たのであろうか。これが、二十世紀ヨーロッパ史の根本的な問いである。

ところで、ヨーロッパ現代史の解明に多用される鍵概念は、周知のように「帝国主義」(Imperialismus)なる概念である。マルクスは、「資本主義」(Kapitalismus)に内部矛盾のあることを鋭く見ぬき、社会学的にこれを「階級斗争」の理論により、経済学的にはこれを「利潤率低下」の理論によって説明した。マルクスによれば、「階級斗争」が解消されない限り、「利潤率の低下」は不可避である。この内部矛盾は、問題を他に転嫁させることなくしては解決することが出来ない。階級的搾取は、国家的搾取に置きかえられることなくしては、これを緩和することが不可能であるというのである。かくして、資本主義国は、搾取すべき餌食を求めて世界の各地を渉猟することになる。これが植民地主義であり、「居住地」(Dominium)の外に、「占有地」(Imperium)を有するという意味において「帝国主義」(Imperialismus)であるというのである。このようなことは、中世封建主義時代、近代絶対主義時代にはその類を見ない。ただ古代ギリシャ、ローマ時代にのみその類を見る。(ローマ帝国がその見本)

しかし、果してマルクスの「帝国主義」論は、兩次の大戦、経済恐慌を解明する真に正しい理論であろうか。もし、マルクスの理論が正しければ、二十世紀におけるヨーロッパの危機は、正しく「資本主義」の危機であり、ヨーロッパがこの危機を乗り切るためには、「資本主義」から「社会主義」(Sozialismus)あるいは「共産主義」(Kommunismus)への経済体制の転換が必要となる。「資本主義」の本質、従って階級対立の根本原因は、「私有制」(Eigentum)にあるのだから、この目的のためには「私有制」の廃止が絶対的な条件となる。十八世紀のフランス革命は、絶対主義時代の王位、貴族、僧侶など地位制の廃止を行なったが、いわゆるプロレタリア革命は、私有制の廃止をその根本的特徴とする。ヨーロッパから私有制が廃止されるということは、西欧の完全なる東欧化ということになる。果して、ヨーロッパは経済体制の転換により、危機よりの救済を期待出来るのであろうか。危機よりの救済とは、ヨーロッパの分裂を真に癒すものでなくてはならない。

(二)「大衆社会」か？

「帝国主義」論の説くように、国家による国家の搾取は、その淵源を階級による階級の搾取に持っているとするならば、国家間の平和的な関係は、国家の中に「階級なき社会」(Klass-

enlose Gesellschaft) を形成するより他に道はない。イデオロギー的に言えば、世界の平和は、階級制の廃止によって実現されるということになる。果して、これは正しい救済の道であるか。

「帝国主義」論の妥当性の如何はしばらく措くとして、第一次世界大戦直後の思想状況において、マルクスの「帝国主義」論は圧倒的な影響力をもっていた。レプケは当時を回顧して、次のように言っている。「この（第一次世界大戦の）惨事の原因は、資本主義にあるとしか思えなかった我々は、当然のことながら社会主義者となった。」⁽⁷⁾と。かくして、ワイマール時代のレプケの思想は、当時の大勢に流されて「社会主義」へと向っていた。「この時代の若いドイツ人にとって、これは当然のことであった。社会主義者以外はみな、プロシヤの軍国主義者であったからだ。」⁽¹⁰⁾

しかし、日を重ね研究を重ねるうちにレプケは、「社会主義」が十九世紀末の帝国主義化しつつあった「資本主義」に劣らぬ危険性をもつことに気づくようになった。レプケは、次第に「社会主義」も「資本主義」もともに「帝国主義」への危険性を共有する経済体制であるとの認識に到達した。この認識を表明した概念が、「集権主義」⁽¹¹⁾ (Kollektivismus) という体制概念であった。

それでは、レプケの言う「集権主義」とは何であろうか。レプケによれば、「集権主義」は、「資本主義」であれ「社会主義」であれ、社会がアトム化するところではどこにでも起りうる。オルテガの言う「大衆」(Masse) の蜂起する社会には「集権主義」の体制が起って来る。「群衆」とは権力を剥奪された個人の群れである。このようなアトム化された個人は権力の前には無力である。主体性なき個人の群れが群衆である。かくして群衆化は、権力集中の前提である。「資本主義」は、十九世紀以来、「都市化」、「工業化」、「プロレタリア化」を通していわゆる「大衆社会」を生み出した。ところが、「資本主義」が無意識になしたことを、「社会主義」は意識的に、国民より財産を没収することによって行うとする。従って、資本主義から社会主義への体制の転換により実現されるのは、表面的には階級なき社会であるが、その実は大衆社会の徹底化であるに他ならない。ロシア、中国、東欧の諸プロレタリア革命がこのことを証明している。

マルクスは、「階級社会」が「帝国主義」の原因であると言う。これに対してレプケは、「大衆社会」が「帝国主義」の原因であると言う。いずれも、国際関係の社会学的解明である。果して、いずれの理論が正しいのであろうか。

三 「搾取」か「互惠」か？

マルクスの階級論は、資本家と労働者の間に利害の宿命的な対立があり、両者の利害は決して一致することがないと説く。しかし、この利害の対立が宿命的であると言えるのは、あくまでも資本家の利益は労働者の「搾取」を措いて他には生じえないことを前提とするものでなければならない。同じく、ある国家の利益(国益)は、他の国家の「搾取」による他生じえないことを前提として、マルクスの帝国主義論は成り立ちうる。

果して、マルクスの立てた「搾取」の前提は正しいのであろうか。この前提の成否を決める前に、これがスミスの立てた「互惠」の前提に根本的に対立するものであることを指摘しておこう。スミスの想定した分業と交換による商業社会とは、この「互惠」の前提に立っている。

鉢野正樹

「まず与え、そして取る」(give and take)が商業社会の原則である。スミスの分業論は、「互惠」の前提に立ち、マルクスの階級論は「搾取」の前提に立つ。同様に、スミスの国際貿易論は「互惠」の前提に立ち、マルクスの帝国主義論は「搾取」の前提に立つ。果して、いずれの前提が正しいのであろうか。この問いに一義的に答えることは不可能である。何故ならば、十九世紀「自由主義」時代の繁栄はスミスの前提の妥当性を証明し、二十世紀「帝国主義」時代の斗争はマルクスの前提の妥当性を証明するかに見えるからである。

要は、いずれの人間理解をより妥当とするかの問題である。マルクスの自然的人間理解を妥当とするか、スミスの倫理的人間理解を妥当とするかにかかっている。もし、パスカルの言う「人間は天使でもなければ、野獣でもない」⁽¹²⁾という命題が正しければ、歴史の平均的な動向を解明する原理としては、マルクスの人間理解よりはスミスの方が妥当的であると思われる。但し、スミスの人間理解が妥当するのは、あくまでも人間が倫理性を失なわない限りのことである。「互惠」の原理が成り立つためには、人間の間に真に「個の尊重」が内面的に確立されていなければならない。しかも、この生活原理の上に「自由主義」は基礎づけられているのである。

三、レプケ経済学における権力の問題

(一) 分権主義

レプケは十九世紀の人であった。自由主義の空気を満喫して成長した。ところが、二十世紀に入って第一次世界大戦に端を発するヨーロッパの危機に際会した。レプケの思想は、自由主義の確信を宿しながら、資本主義から社会主義へと転向した。しかし、ワイマール時代、恐慌時代、ヒトラー時代へと移る間に、レプケの思想は社会主義をも否定して、いわゆる「第三の道」を志向するようになる。この思想の転機を画したものは、すでに述べた「集権主義」の認識であった。

「現代の社会危機」(Gesellschaftskrisis der Gegenwart 1942年)、「ヒューマンイズムの経済学」(Civitas Humana 1944年)、「今日の国際秩序」(Internationale Ordnung — heute 1954年)以上レプケの「三部作」(Trilogie)は、ヨーロッパの危機が資本主義の危機によるものでなく、自由主義の危機によるものであるとの認識を表白したものであった。従って、三部作において展開された議論は、ヨーロッパの危機は資本主義によっても、社会主義によっても救済出来ないことの証明であった。

それでは、何故両体制ともにヨーロッパの救済に無力であると言えるのであろうか。その理由は、両体制ともに「権力」への決定的な認識を欠いているからである。勿論、両体制ともに「権力」のもつ国家に対する統治能力を認識していないというのではない。資本主義諸国は、有力な企業 — 独占体 — の経済力によって国家の経済的安定を計ろうとし、社会主義諸国は、民間企業を超えた国家機関に経済力を集中し、これにより国家の計画的な安定を計るのであるから、「権力」のもつ魔力的な統治能力は十分に認識しているというべきである。しかし、「権力」が国家の安定要因であるばかりでなく、国家をして他国との間に対決的姿勢をとらしめるという意味において不安定要因である点が、いずれの場合にも見逃がされている。

原則的に言えば、「権力」が集中される国家は好戦的であり、「権力」が分散される国家は平和的である。専制国家と民主国家の相違はここにある。国家の好戦的か否かは、国民が肉食か

草食か、文明か野蛮か、工業か農業か、豊かであるか貧しいか、軍備をもつかもたないか — これらの事情に影響を受けるであろうが、決定的な点は「権力」の集中如何にかかっている。戦争を前提として国家の権力は集中され、権力の集中を前提として国家は好戦的となる。

従来、マルクスの帝国主義論を批判するものとしては、シュムペーターの帝国主義論が有名である。シュムペーターは、資本家の利益が労働者の搾取によるよりは、商品の取り引きにあるとの見地から、資本家は決して戦争を好むものでなく平和を愛好するものであるとの理論を立てた。これは、すでに述べたスミスの互惠の原則から自然に演繹される理論にすぎないが、シュムペーターに従えば、産業国家は平和国家であるとの命題が成立する。これは単に理論たるにとどまらず、最近わが国に横行する平和論に、ここに淵源をもつものが多くある。身近かなところでは、最近はやりのTVドラマ「黄金の日々」も、商人助佐エ門に武人秀吉を配してこのテーマを劇化している。更に、わが国の首相も、最近「わが国は経済大国の道はとるが、軍事大国の道はとらない。」と発言しているが、これも産業国家は平和国家なりとのシュムペーター理論の亜流である。しかし、留意すべきは、危険性は経済や軍事にあるのではなく、実に「大国」への志向性にあることこれである。軍事的権力の集中化は危険であるが、経済的権力の集中化は無害であるというのは詭弁であって、「権力」の何であるかを知らざる者のみこの詭弁にまどわされる。軍事的であれ経済的であれ、「大国」への志向性には戦争の危険が満ちている。列強、強国、— 最近の議論では覇権への道が、国家間の対決を通して戦争へと通じていたことは、二十世紀ヨーロッパの歴史が証明して来たことではなかったか。

図式的に言えば、権力の集中 → 強国 → 戦争この連環の認識が、レプケをして「集権主義」を排し、「分権主義」(①連邦制度の樹立、②工業の地方への分散化、③経済の農村的中核の確立)⁽¹³⁾の提唱へと向かわせたのである。実に、権力主義に反抗する自由主義の流れは、モンテスキューの三権分立、スミスの政治と経済の分離などにおいて、近代自由主義の流れを形成している。経済の圧力団体が、政治の決定を左右しようとするこゝとも、行政機関が経済の活動を指導しようとするこゝとも、自由主義の鏡に照らすと奇妙なことと言わざるをえない。

(二) 需要と供給の彼方に

かくして、レプケはマルクスが国家の「帝国主義」に戦争の原因があるとするのに対して、国家の「集権主義」に原因があることを明らかにした。「帝国主義」というのも「集権主義」というのも、一見その概念には大差ないように思われようが、先にも述べたように、その起りを見ると一方は社会の階級斗争によると言い、他方は社会の大衆化によると言うのであるから、その社会学的説明は著るしく異なっている。

それでは、レプケが「集権主義」の前提となると言う大衆社会はどのようにして起って来たのであろうか。「大衆化」(Vermassung)は、元来、中世のヒエラルキーの崩壊に端を発する。中世の終りは、トマス・アクィナスの言う「神の下に集う国家の共同体」⁽¹⁴⁾(*Communitas seu res publica hominum sub Deo*)の終りを意味していた。事実、新旧両教国の間における宗教戦争(三十年戦争)は、神を神々に引き裂き一つのヨーロッパを分裂せしめた。絶対主義時代には、分裂したヨーロッパに神の代理人たる啓蒙君主を長とする専制国家が成立した。資本主義時代には、神が神々に裂かれたように、啓蒙君主も引き裂かれ議会を統治の機関とする民主国家が起って来た。あたかも細胞が分裂するように、主権が上位から下位へと分裂

鉢 野 正 樹

して来るのが近代ヨーロッパ史の基本的な特徴である。主権の分裂にともなう、中世的ヒエラルキーも崩壊する。中世的ヒエラルキーの崩壊は、プラスの面としては自由主義の高揚をうながしたが、マイナスの面としては共同体の崩壊をうながした。近代の自由主義が、中世の伝統を正しく継承しなかったことは、この点において反省を迫られている。レプケが、社会はヨコの関係だけでは安定しない、タテの関係にヨコの関係が加わる時に安定する、社会は教会の円天井（ドーム）をもって理想の構造とする⁽¹⁵⁾と言う時に、近代の自由主義への深い反省がこめられている。又、自由主義は、その発端においては共同体を破壊する何ものをもっていないだったのである。ただ、十八世紀フランス革命において、自由に平等が結びつけられることによって、近代の自由主義が共同体を破壊する力となったのである。

いずれにせよ、ヒエラルキーの崩壊は、一方では個人の — 身分の有無、財産の有無、能力の有無に関係しない — 絶対的価値に覚醒した「市民」(Bürger)の興起をうながしたが、他方では主体性を欠如した「大衆」(Masse)の発生をもたらした。主体制の確立した「市民」にとっては「自由」(Freiheit)とは、責任ある生活への根本前提であった。他者の意志に拘束された行動には、真の責任はとれないからである。これに反して、「大衆」にとって「自由」とは、自己の恣しいままなる欲望を実現するための口実であるにすぎなかった。「自由」とは、市民的意味においては権力にも言わせて意志の強制を計る者へのあくなき抵抗の理由となり、大衆の意味においては単に権利を主張する自己主張の理由にすぎなかった。

いずれにせよ、ヒエラルキーの崩壊がもたらした大衆化は時代とともに進行し、資本主義の発達はこの現象を加速した。十八世紀イギリスの産業革命は、工業化、都市化をもたらしたが、これによる都市労働者は、もとの職場を失ない、家族を失なって、プロレタリア化した。人間は一般に、青年時代に人がしばしば空想するように、家郷の静かなる生活によって主体性を失なうのではなく、都会の休みなき — 工場の歯車のような — 生活の中で主体性を失なうのである。

産業革命は、イギリスよりもドイツにおいてより深刻な影響をもたらした。その理由は、イギリスの産業革命が農業革命、交通革命、そして工業革命と順序を追って進行したのに比較し、約半世紀のおくれをもって十九世紀の初めに開始したドイツの産業革命は、いわば三つの革命を同時に進行させたためであった。このための社会的混乱は大きかった。このことが、「社会政策学会」の設立(1872年)や、世界に模範とされる社会保障制度の確立の要因となった。

ドイツが兩次の大戦に主戦国となった理由には様々のものがあげられうるであろうが、その基本的な理由としては、このような社会的動揺があげられるであろう。社会の大衆化は、急速な産業革命、急激な人口増加、更に経済不況によって決定的となった。社会の大衆化が根本的原因となって、第一次大戦に際しては私的権力の集中化(銀行と結合したコンツェルンの形成)、第二次大戦に際しては公的権力の集中化(ナチス政府による統制経済の形成)が行なわれた。「権力」の集中化を前提として集権主義的国家の形成が行なわれたのである。集権主義的国家の形成は、他国との間に対決的関係を醸成し、ここに国際関係の危機は胚胎した。国際関係の危機は、貿易関係に最も敏感にあらわれた。第一次大戦に際しての「保護関税」、第二次大戦に際しての「為替管理」はその顕著な実例である。十九世紀のヨーロッパに経済的繁栄をもたらした自由貿易の原則が崩れ去り、保護貿易の原則がヨーロッパの経済的発展を委縮せしめたのは、ヨーロッパの諸国に台頭して来た集権主義の故であった。

ウィルヘルム・レプケの経済学

集権主義への道が、三度び繰り返されることがないためには何かなされなければならないのであろうか。今日、世界の各地で展開されている各種の和平会談は、この可能性の回避を計るものである。しかし、世界の平和は話し合いのみによって実現するものであろうか。話し合いも必要であろう、しかし、国際関係の根本的治癒は、レプケの言うように、社会の崩壊を救済し、大衆化する人間を救済するものでなくてはならない。これのみが、国家の集権主義化を防ぐ唯一の道であるからだ。

しかし、大衆化する人間の救済はいかにして可能であろうか。主体性を欠如する大衆の救済は、雇用、所得、財産等経済的配慮のみで充分であろうか。確かに、経済的配慮は、人の生きるのにパンが必要であるように必要なものである。しかし、これだけでは充分でない。更に必要なことは、血の通った家庭、職場、郷土 — このような共同体での生活である。ところで、人間共同生活のオアシスたるべき共同体は、今日いかなる状態にあるだろうか。哀しむべきことに、共同体という共同体は枯れたる古井戸のごとくにその残骸をさらさないのが珍しいほどの有様である。心やすらぐ共同体をもたない人間は、休み場をえない鳥の如く、つばさの折れるまで飛び続ける。これを悲劇と言わずに何と言うか。

しかし、人間の大衆化するのを阻止する道は、経済的配慮と社会的配慮、この二つの配慮に尽きるものであろうか。否、否、これだけではまだ完全とは言えない。人間は生まれる時も一人ならば、死ぬ時も一人である。この個人的な生の孤独を真に生きぬき、しかも主体性を失なわないためには、これだけでは不完全である。人間が真に主体として生きるためには財産も必要である、共同体も必要である。しかし、更に第三のものを必要とする。それは比喩的に言えば、千万人と言えども我往かんと言った孔子、かくなすより他になし、我ここに立てり、神よ我を助け給え、アーメンと言いしあのルターの精神である。決して英雄のみの精神ではない、道に殉じ、神に服従した魂ならば誰れでも有していたあの精神を現代人は回復する必要がある。これは、経済的、社会的をも超えた宗教的配慮とも言うべきものである。

危機の由来が複合的である限り、救済の道も複合的なものでなくてはならない。人間共同生活の問題は、複合的な治療を必要とする。経済がいかに生活に必要なものであろうとも、経済だけでは生活の問題、即人間の問題は解決しない。レプケの晩年の著書「需要と供給の彼方に」(Jenseits von Angebot und Nachfrage 1967年)は、このような根本思想に基づくものである。

三、理論と歴史の総合

(一) レプケとオイケン

オイケンの「国民経済学の基礎」(Die Grundlage der Nationalökonomie 1939年)が発刊された時、レプケは書評を書いた。オイケン経済学の根本問題は、「経済的現実」(wirtschaftliche Wirklichkeit)の認識にあるが、現実の認識には「二律背反」(Antinomie)が不可避である。何故ならば、現実を「具体性」において認識するためには、現実の「関連性」が捨象され、逆に現実を「関連性」において認識するためには、現実の「具体性」が捨象されるからである。学問における「歴史的方法」と「理論的方法」の認識論上の対立も故あることである。経済学もこの二者択一に直面させられる。経済学には、いずれを選ぶべきかのディレ

ンマがある。

レプケは、このオイケン経済学の根本課題を説明した上で、オイケンがこの課題の解決を、「ほどよい抽象」⁽¹⁶⁾(ordnende Abstraktion)と「現実への接近」⁽¹⁷⁾(Wirklichkeitsnähe)による「良識」⁽¹⁸⁾(Bon sens)によって成しとげたと言う。果して、オイケンの到達した解決が「ボン・サン」というにふさわしいかどうかは疑問であるが、この表現はむしろレプケ経済学の解決によりふさわしいように思われる。

レプケ経済学の本領は、すでに述べた「三部作」に展開された国際関係の社会学的解明、しかも「権力」を基本概念とする解明にあるが、レプケの八百以上にのぼる多くの著書、論文の中には経済理論、経済政策に関するものも含まれている。この中で、ただ一冊体系的なものとして「経済学入門」(Die Lehre von der Wirtschaft 1937年)がある。レプケの亡命的学者生活においては、体系的著書の作成は困難であったためと思われる。

「経済学入門」は、元来、学生のための入門書として書かれたものであるが、一般の読者にも広く読まれている。この書物の随所に、理論と歴史の総合が試みられているが、この総合を貫くレプケの精神は、両者の間に常にバランスを保ち、現実のより完全な認識に到達せんとするものである。

(二) 函数論的思惟と形態論的思惟

レプケの著書「経済学入門」の体系を目次で示せば以下ようになる。(一 じるして各章の要約を示した。)

- 一章 問題 — 「効用論」(「消費論」)
- 二章 経済の根本的事実 — 「費用論」(「生産論」)
- 三章 分業の構造 — 「分業論」
- 四章 貨幣と信用 — 「貨幣論」
- 五章 物財の世界と生産の流れ — 「循環論」(「国民所得論」)
- 六章 市場と価格 — 「価格論」
- 七章 貧困と富裕 — 「分配論」
- 八章 経済的均衡の破壊 — 「景気論」
- 九章 経済体制、世界危機、経済学 — 「体制論」

レプケの経済学体系は、以上の目次で分るように、骨格を古典派の四分法にとっている。更に中味を読めば分かることながら、理論をオーストリー学派の効用理論にとり、歴史をドイツ歴史学派の形態論にとっている。現実を「関連性」において認識しようとする時に、効用理論は見事な体系 — 一般均衡理論 — を提供する。これに対して、現実を「具体性」において認識しようとする時には、歴史学派の形態論が歴史の多様性を提供する。

オーストリー学派の効用理論は、経済現象を一旦、生産、交換、分配、消費の各現象に分け、この各現象に共通するものとして価格現象をとりあげる。価格現象を支配する法則が把握されれば、経済現象一般を支配する法則が把握されたことになる。

ところで、価格現象を支配する法則とは、需要と供給の法則であり、両者はそれぞれ「効用極大化原理」と「利潤極大化原理」とに支配されているのであるから、価格現象を支配する究極的法則は、「限界効用均等の法則」と「限界生産費均等の法則」とに帰せられることになる。

ウィルヘルム・レプケの経済学

従って、ある価格において、「限界効用」と「限界生産費」とがともに均等であるとの条件さえ満たしていれば、この価格は均衡価格であり、すべての価格が同時に均衡価格である時に、経済の一般的均衡が完成されたことになる。オーストリー学派の功績は、このような経済的一般均衡の可能性を示唆したことにある。しかし、現実をその「具体性」において見るならば、オーストリー学派が自明の前提としておいている「効用極大化原理」や「利潤極大化原理」は、消費者ならびに生産者の行動原理として、あまりにも一面的であるように思われる。オーストリー学派が前提としている功利主義的人間の類型は、普遍妥当な類型とは認め難い。しかし、もし人間の類型に他の類型を含めた多様性を認めるならば、オーストリー学派の理論の普遍妥当性もくずれ去ることになるだろう。

(三) 分配論——一例として

同じことを、分配論を一例として検討してみよう。レプケの分配論は、理論と歴史の綜合の一例である。レプケは効用理論による分配論——生産要素の単位価格当り限界生産力均等の法則——をそのまま承認しながらも、分配という現実をこの法則のみによって割り切ろうとはしない。事実、生産物の生産要素間の限界生産力比例の分配と言っても、「搾取」(一種の「掠奪」)が生ずれば、比例どころのさわぎでない。又これとは逆に、「慈恵」が生ずる場合にも、限界生産力に比例する分配が実現されることがない。従って、効用理論の「生産要素間の限界生産力に比例する分配」なる法則は、「互惠」という人間の行動原理を前提に始めて妥当性を有するにすぎない。歴史における平均的な人間行動の原理としては、「互惠」の方が「掠奪」や「慈恵」よりは一般的であるだろう。しかし、「互惠」がすべてではないのである。歴史の形態論的分析が、人間の行動原理に少なくとも以上三つの多様性があることを教えてくれる。歴史における多様性の認識が、理論における抽象性を補ってくれる。

経済的現実のより完全な認識のためには、効用学派の函数論的思惟だけでは充分ではない。歴史学派の形態論的思惟が加味されなくてはならない。両様あいまって、現実のより完全な認識が可能となる。

五、レプケとトレルチ

(一) 追 放

1933年ヒトラーによるナチス政権が樹立された時、レプケは「政治的理由」によってマールブルグ大学教授の地位を剥奪されて国外へと追われた。歳三十四才の時であった。レプケはこの日以来、ロンドンからイスタンブールを経てジュネーブに到着くまで五年間にわたり「新世界、旧世界様々の大学で教鞭をとらされた。」⁽¹⁹⁾レプケは、戦後もドイツの大学に復帰せず、ジュネーブの国際問題大学院において学問的生涯を終えたのである。

ヒトラーが政権の座についた年、レプケの師トレルチが亡くなった。レプケは、この葬儀において追悼講演を行なった。この講演は、新興ナチス政権の急所を衝き、ためにレプケ迫害の口実となった。レプケのナチス批判は、すでに1930年9月ドイツ総選挙に際して行なわれている。「農民の敵としての国家社会主義」⁽²⁰⁾(Nationalsozialisten als Feinde der Bauern 1930年9月)と題する演説の中で、レプケはニーダーザクセン州の農民に向って次のように語

鉢野正樹

った。「ドイツ農民は国家擁護的精神をもち、国家社会主義は反私有制的、暴力容認的、革命的な性格をもつ。両者の間には、何のあい容るところがあるだろう。」⁽²¹⁾「諸君がもし、国家社会主義、もしくは、この主義と連立政権を樹立することを辞せざる政党に投票するならば、その責任は諸君に帰することになるであろう。」⁽²²⁾と。レプケは、ナチスの将来を明瞭に予見していたのである。

ヒトラーの「国家主義」、レプケの「自由主義」、この政治思想上の根本的対立は、これからも様々の国家の運命に様々の影を投げかけ続けることであろう。国際関係の危機が尖鋭化する時、国家主義思想の台頭は不可避である。何故ならば、力には力をもって対抗せよとは、国際関係の鉄則とされているからである。力に抗しきれない弱き国家は、亡びより他に道がない。口で唱える原則は共存共栄であったとしても、腹で信ずる原則は適者生存、優勝劣敗、弱肉強食のマキアベリズムである。国家間の相互不信を土壌として、マキアベリズムの花が咲く。信頼が失なわれた社会にも、信頼が失なわれた世界にも共存共栄はありえない。残された原則は、マキアベリズムのみである。マキアベリズムは、覇者たらざれば滅び去ると教えるものである。

しかるに、「国家主義」がその不動の基盤として立つマキアベリズムとは、果して真理であるだろうか。マキアベリズムは、喰わなければ、喰われるばかりであると説くために人の心に入りやすい。マルクスの搾取論と同じように人の心に入りやすい。いずれも真理の半ばを含んでいる。しかし、マキアベリズムの上を照らす歴史の光は、世界の覇者は決ずしも歴史の覇者でないことを示している。「権力」は、世界を制しえても歴史を制しえない。マキアベリズムも「国家主義」も、世界を制する道を教えても、歴史を制する道は教えない。いわゆる「パワー・ポリティックス」の限界はここにある。

「国家主義」に立つ国家の「国力」と、「自由主義」に立つ国家の「国力」とでは、同じ「国力」と言っても、その性質が異なっている。前者の「国力」は世界を制する「国力」であり、後者の「国力」は歴史を制する「国力」である。いずれの国家にも、二つの「国力」のいずれかを選ぶ権利がある。

しかし、前者の「国力」を選ぶもののみ多くして、後者を選ぶものは皆無に近い。何故ならば、後者を選ばんとするものは、世界のすべての国々が狼虎と化そうとも、ただ一国羊鳩の如くある決意を求められるからである。しかし、このような国家の世界の中に興らずして、果して世界の平和は実現されるであろうか。

(二) トレルチの宗教社会学

レプケの師トレルチは、ウェーバーと並び称せられる社会学者である。ともに、宗教を歴史や社会の重要な形成要因と見ている点で、マルクスの唯物史観に対立する。

ウェーバーもマルクスも同じくヒューマニズムの上に立っているが、両者のヒューマニズムには質的な相違が認められる。それは、ウェーバーが、歴史の責任をあくまでも人間の上に帰するのに対して、マルクスは、これを人間を超えたあるもの——法則——の上に帰することによる。この結果、ウェーバーのヒューマニズムは倫理的であるに反して、マルクスのそれは没倫理的な特徴をもつ。マルクスは、階級という人間を超えたあるものさえ消滅すれば人間の間は無用の争いは生じえないと言う。同じ論法が国際関係にまで敷衍されて、国家という人間を超えたあるものさえ消滅するならば、国家の間には無用の争いが生じえないと言う。責任を

ウィルヘルム・レプケの経済学

人間の上ではなく、人間を超えたあるものの上に帰するところにマルクスのヒューマンズムの特徴がある。しかし、ここに付随する倫理観念の稀薄さはおおむねない。

これに反して、人間の上に責任を帰するウェーバーのヒューマンズムは、一見冷酷に思われるが、マルクスに見られない人間への信頼が横わっている。人間を倫理的、道徳的に思惟し行動する者であるとの信頼が、人間の上に責任を帰せしめることになるのである。

トレルチのヒューマンズムもウェーバーと同種のものであった。トレルチは、ウェーバーが、近代という時代を「資本主義」の精神という視点から解明せんとしたのに比して、「啓蒙主義」の精神から解明せんとした。近代とは、絶対主義国家を生み、資本主義経済を生み、自然科学と技術とを生み出した時代である。中世の収斂的時代と比べると、なんと発展的時代と言えるだろうか。中世の禁欲的精神に比べると、なんと近代のそれはあくなき発展の精神なのであろうか。ところで、このような発展の新精神は、どこから生れて来たのであろうか。

トレルチの「宗教改革とルネッサンス」⁽²³⁾は、この根本問題の解明にあてられている。トレルチのえたる結論は、この新精神が、古代の再生としてのルネッサンス、キリスト信仰の再生としての宗教改革に由来するということであった。しかも、トレルチの「啓蒙主義」の重要な点は、この新精神が、単にルネッサンスと宗教改革の結合であるというのではなく、実に、古代的人間性の発展(ルネッサンス)がキリスト教的敬虔の倫理に担われてはじめて完成されたと言っていることである。標語的に言えば、十八世紀啓蒙時代の規律性ある発展性は、このような新精神に由来するものであったのである。十八世紀の政治、経済、文化はこの新精神によって担われている。

人間の理解を中心にすえた学問は、そのままトレルチからレプケへと受けつがれた。レプケは、トレルチのように精神史研究の道へは進まなかったが、経済政策論の前線において、「係数 α 」($\alpha\nu\theta\rho\omega\pi\omicron\varsigma$ — 人間の意味)を常に重視する立場を貫ぬいたのは、師トレルチの影響の故であると言えるであろう。

〔註〕

- (1) IN MEMORIAM Wilhelm Röpke 1968
- (2) W. Röpke International order and Economic Intergration (Internationale Ordnung — heute の英訳) 1960 p 3
- (3) Op. cit., p3
- (4) 佐々木龍作「ナショナリズムの行方」(北陸大学紀要 創刊号 1977年)
- (5) 南繁繁教授が、かつてゼミナールでしばしば語られた言葉として、相沢久教授からうけたまわったことがある。
- (6) W. Röpke Jenseits von Angebot und Nachfrage 4Auf. 1966 S. 18
- (7) a. a. O. S. 18
- (8) a. a. O. S. 18
- (9) Op. cit., p 4
- (10) Op. cit., p 4
- (11) 喜多村浩訳「ヒューマンズムの経済学」では「集団主義」と訳されている。

鉢 野 正 樹

- (12) a. a. O. S. 175
- (13) 喜多村浩訳「ヒューマンイズムの経済学」(Civitas Humanaの日本語訳) 1952 第二部 国家, 第四部 経済, を参照
- (14) Op. cit., p. 74
- (15) 喜多村浩訳「ヒューマンイズムの経済学」 p. 258
- (16) W. Röpke Gegen die Brandung 2Auf. 1959 S. 340
- (17) a. a. O. S. 340
- (18) a. a. O. S. 340
- (19) Op. cit., p. 4
- (20) a. a. O. S. 84
- (21) a. a. O. S. 86
- (22) a. a. O. S. 86
- (23) 内田芳明訳「ルネッサンスと宗教改革」 1977 第20刷